



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社いい生活 上場取引所 東  
 コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 前野 善一  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行 TEL 03-5423-7820  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,696	10.8	682	13.7	234	41.7	236	41.8	158	47.9
2022年3月期	2,434	9.9	600	17.7	165	138.4	166	134.0	106	426.1

(注) 包括利益 2023年3月期 158百万円 (47.9%) 2022年3月期 106百万円 (426.1%)

(注) 当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	22.92	-	8.9	10.4	8.7
2022年3月期	15.50	-	6.4	8.0	6.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,357	1,835	77.9	265.90
2022年3月期	2,187	1,711	78.2	247.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,835百万円 2022年3月期 1,711百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	635	△525	△34	806
2022年3月期	675	△439	△34	731

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	34	32.3	2.1
2023年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	34	21.8	1.9
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		16.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,950	9.4	300	28.1	308	30.4	204	29.3	29.63

参考) EBITDA 2024年3月期通期 業績予想 785百万円（前年同期比 15.1%増）

（注）当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	7,280,700株	2022年3月期	7,280,700株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	379,299株	2022年3月期	379,299株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	6,901,401株	2022年3月期	6,901,401株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,696	10.8	127	44.9	148	47.7	100	65.0
2022年3月期	2,434	9.9	87	585.6	100	540.6	60	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	14.52	-
2022年3月期	8.80	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,171	1,646	75.8	238.64
2022年3月期	2,048	1,581	77.2	229.12

（参考）自己資本 2023年3月期 1,646百万円 2022年3月期 1,581百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績概要	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,434,354	2,696,814	262,459	10.8
EBITDA (営業利益+減価償却費)	600,391	682,822	82,431	13.7
営業利益	165,503	234,567	69,063	41.7
経常利益	166,756	236,432	69,676	41.8
親会社株主に帰属する当期純利益	106,959	158,150	51,191	47.9

当社グループは、「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」というミッションの実現に向け、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」というビジョンを掲げ、不動産業並びに不動産市場における様々な課題を解決するシステム・アプリケーションを企画・開発し、継続課金モデル・サブスクリプションで料金をお支払いいただくクラウド・SaaSとして提供することで、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション (DX) を支援する事業を展開しております。

なお、2022年10月24日付発表のとおり当社グループは、ミッション・ビジョン・バリュー、サービス名・サービスロゴ、コーポレートロゴ等の全面的なリニューアルを実施いたしました。近年の事業状況を踏まえて改めてミッション、ビジョンの再定義を行い、上述のとおり新たなミッション、ビジョンを定め、当該理念に基づく統一的な顧客体験価値創造のためサービス全体にわたるブランドリニューアルを進めております。当社グループは、リニューアル後の新ブランドのもと、不動産業並びに不動産市場のDXを目指し引き続き事業展開してまいります。

当連結会計年度においては、新規顧客の獲得や既存顧客へのアップセル/クロスセル等でSaaSのサブスクリプション売上が好調に推移したことに加え、SaaSのアドオン機能等のシステム受託開発及びSaaSの導入・運用支援サービスなどのソリューション売上が好調に推移したことにより、売上高は2,696,814千円 (前年同期比10.8%増) と、前年同期より262,459千円の増収となりました。

また、サブスクリプションの顧客数は当連結会計年度末時点で1,490法人 (前年同月1,457法人) となり、平均月額単価 (※) については、3月実績約129,000円/法人 (前年同月119,700円/法人) となりました。

(※) 「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数字で、100円未満を切り捨てております。

なお、売上高の内訳については下記のとおりであります。

品目詳細	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		対前年同期	
	売上高 (千円)	構成割合 (%)	売上高 (千円)	構成割合 (%)	差額 (千円)	増減率 (%)
サブスクリプション (注) 1	2,053,754	84.4	2,196,144	81.4	142,389	6.9
ソリューション (注) 2	380,600	15.6	500,670	18.6	120,070	31.5
合計	2,434,354	100.0	2,696,814	100.0	262,459	10.8

(注) 1. サブスクリプション : SaaSの月額利用料収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生する収益であり、当社のMRR (Monthly Recurring Revenue、月間経常収益) であります。

2. ソリューション : SaaSの初期設定、システム導入・運用支援、システムの受託開発、他社サービスの代理店販売・紹介料など、その他のサービスに係る収益であります。

当社SaaSを運用するサービスインフラ基盤であるIaaS (Infrastructure as a Service) を提供するベンダーとは米ドル建てでの取引を行っており、昨今の円安の影響でその利用料等が増加いたしました。また、新卒を中心とした人員拡充により、開発活動にかかる人件費等が増加いたしました。その結果、売上原価は1,096,425千円 (前年同期比11.0%増) となりました。

新卒を中心とした積極的な採用によるマーケティング・セールス・サポート体制の拡充により、それらの活動に係る人件費等が増加いたしました。また、更なる顧客数の増大並びに売上成長に備えた将来への投資として、販売・顧客管理等の基幹業務システムの刷新を行っており、当該プロジェクトに係るSaaS利用料等が増加いたしました。その

結果、販売費及び一般管理費は1,365,820千円（前年同期比6.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるEBITDAは682,822千円（前年同期比13.7%増）と前年同期より82,431千円の増益、営業利益は234,567千円（前年同期比41.7%増）と前年同期より69,063千円の増益となりました。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,357,059千円となり、前連結会計年度末から169,516千円の増加となりました。主な増加要因は、ソフトウェアの増加77,397千円、現金及び預金の増加75,327千円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は521,964千円となり、前連結会計年度末から45,873千円の増加となりました。主な増加要因は、顧客から前払いで受領しているSaaS月額利用料の増加に伴う前受金の増加28,454千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,835,094千円となり、前連結会計年度末から123,643千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加158,150千円、及び配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて75,327千円増加し、806,971千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、635,758千円の増加（前年同期675,563千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費448,255千円及び税金等調整前当期純利益235,434千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、525,402千円の減少（前年同期439,273千円の減少）となりました。主な支出の要因は、SaaSの新規開発・機能拡充等に係る無形固定資産の取得による支出513,358千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、34,481千円の減少（前年同34,384千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,481千円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	80.6	81.0	83.0	78.2	77.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.8	115.3	204.9	125.9	149.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,045.6	2,002.3	4,179.9	50,250.2	167,084

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2024年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 円 銭
2024年3月期 業績予想 (A)	2,950	300	308	204	29.63
2023年3月期 実績 (B)	2,696	234	236	158	22.92
増減額 (A-B)	253	65	71	46	
増減率 (%)	9.4	28.1	30.4	29.3	

新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しつつあり、世界的に経済の正常化が進んでいる一方、目下の世界情勢における地政学的リスクの増大、資源需給のひっ迫、世界的規模での物価上昇、各国の金融政策の引き締め等により、世界的に景気の足取りは重くなると予想されております。当社グループの主たる事業ドメインである日本国内不動産市場におきましても、足元では緩和的金融政策が継続されているものの、将来の予見可能性については不確実性が高まっているものと考えております。

不動産市場におきましては、ローン依存度が高いフロー型の収益構造を持つ不動産売買・仲介等の事業者を中心に、当局の金融政策動向により市況が直接的に影響を受ける可能性が考えられます。一方で、当社SaaSラインアップのメインユーザー層は中規模以上の不動産管理業であり、そういった事業者は主として月々の管理手数料を基盤とするストック型の収益構造であることから、短期的な影響は限定的であると予測しております。従いまして、金融政策動向及び不動産市況については注視しつつ、引き続き積極的な投資およびマーケティング・セールス活動を展開してまいりたいと考えております。

金融政策動向に加え不動産市場を取り巻く外部環境の変化については、2022年5月に施行された「改正宅地建物取引業法」により、不動産賃貸借契約の締結・更新続き等の全面的なオンライン化が可能となりました。また、不動産賃貸管理の領域においては、「賃貸住宅管理業法」により一定規模以上の不動産管理会社に国土交通省への登録が義務付けられ、さらには「オーナーへの事前の重要事項説明実施の義務付け」等、新たな業務が課されるようになりました。規制当局の動向につきましても、当該法に基づく業務実施状況の立入検査・パトロールが始まるなど、新規制の実効性を高めるための積極的な活動が展開されていくと予測しております。

「賃貸住宅管理業法」に係る当局の立入検査・パトロール・指摘事項等については、当社グループ含め複数社の共催により業界最速で開催されたオンラインセミナーに500名以上の参加があるなど、業界全般の関心度が特に高いテーマであることが観測されております。こういった動きをみても、法改正への迅速な対応に係るSaaS型システム・アプリケーションの優位性について、より加速して浸透していくものと考えております。

そうしたなかで、当社グループは不動産テックのマーケットリーダーとして、不動産市場のDXのさらなる加速のため引き続き事業展開してまいります。とりわけ、これまでオンプレミス型の内製システムを利用していたような大手不動産管理業への当社SaaSの導入促進およびスムーズなシステム稼働の支援に注力し、サブスクリプション/ソリューションの両区分において売上成長を目指してまいります。また、将来のさらなる売上成長の加速に向け、顧客側会計システムとのデータ連携機能の強化、インボイス制度に対応する機能の実装など、SaaSの機能拡充および新ラインナップの開発等の投資についても強化してまいります。加えて、不動産関連業務を網羅する業務支援SaaSシリーズをフルラインナップで揃えていること、それぞれのSaaSプロダクト間でのシームレスな情報連携等の強みを活かし、個別の業務にとどまらない関連業務全体の最適化を引き続きマーケティング・セールスの両面で訴求し、既存顧客へのアップセル/クロスセル等でも成長を目指してまいります。

当社グループが提供するSaaSは、インターネットを通じて法改正等に対応した最新の機能バージョンアップをスピーディーに提供でき、変化に対応してDXを目指す不動産業にとって、最適といえる仕組みであります。2024年3月期も引き続き上記のような市場の変化を着実に捉え、更なる成長を目指してまいります。

上記のような見通しに基づき、引き続き当社ミッション及びビジョンの実現に向け事業展開してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長を実現するための投資（サービスの開発）及びそれを可能にする財務基盤の強化に加えて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

2023年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の1株当たり配当金につきましては、通期5円（期末配当として5円）を予想としております。

(配当に関する数値情報)

(連結ベース)	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予定)
①1株当たり配当額	5円	5円	5円	5円	5円
②配当金総額	34,507千円	34,507千円	34,507千円	34,507千円	34,507千円
③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,478千円	72,730千円	20,329千円	106,959千円	158,150千円
④1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△0円50銭	10円54銭	2円95銭	15円50銭	22円92銭
⑤配当性向(=①/④)	-	47.4%	169.7%	32.3%	21.8%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	731,644	806,971
売掛金	48,228	58,496
仕掛品	2,669	11,827
前払費用	51,066	49,114
為替予約	—	1,248
その他	1,584	1,560
貸倒引当金	△2,095	△1,507
流動資産合計	833,097	927,712
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,148	56,565
減価償却累計額	△41,780	△43,733
建物附属設備 (純額)	13,367	12,832
工具、器具及び備品	156,489	167,236
減価償却累計額	△124,983	△139,390
工具、器具及び備品 (純額)	31,506	27,846
有形固定資産合計	44,873	40,678
無形固定資産		
ソフトウェア	995,054	1,072,452
ソフトウェア仮勘定	167,542	140,318
無形固定資産合計	1,162,596	1,212,771
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	77,125	74,976
長期前払費用	3,870	33,568
繰延税金資産	23,978	25,351
投資その他の資産合計	146,973	175,896
固定資産合計	1,354,444	1,429,346
資産合計	2,187,542	2,357,059



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	77,977	104,154
未払法人税等	60,951	60,401
前受金	228,866	257,320
預り金	11,804	12,506
賞与引当金	45,374	48,731
その他	48,245	36,039
流動負債合計	473,220	519,154
固定負債		
預り保証金	2,870	2,809
固定負債合計	2,870	2,809
負債合計	476,091	521,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	503,460	627,104
自己株式	△138,600	△138,600
株主資本合計	1,711,451	1,835,094
純資産合計	1,711,451	1,835,094
負債純資産合計	2,187,542	2,357,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,434,354	2,696,814
売上原価	988,103	1,096,425
売上総利益	1,446,250	1,600,388
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172,155	176,652
給料	527,580	538,135
賞与引当金繰入額	26,074	26,800
退職給付費用	6,378	6,637
法定福利費	97,587	101,847
地代家賃	97,290	95,517
減価償却費	16,463	17,589
その他	337,217	402,642
販売費及び一般管理費合計	1,280,747	1,365,820
営業利益	165,503	234,567
営業外収益		
受取利息	7	10
未払配当金除斥益	221	309
受取手数料	1,636	3,065
営業外収益合計	1,865	3,385
営業外費用		
支払利息	13	3
支払手数料	600	593
為替差損	—	923
営業外費用合計	613	1,520
経常利益	166,756	236,432
特別損失		
固定資産除却損	1,086	998
特別損失合計	1,086	998
税金等調整前当期純利益	165,670	235,434
法人税、住民税及び事業税	58,473	78,656
法人税等調整額	237	△1,372
法人税等合計	58,710	77,283
当期純利益	106,959	158,150
親会社株主に帰属する当期純利益	106,959	158,150

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	106,959	158,150
包括利益	106,959	158,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106,959	158,150

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	431,008	△138,600	1,638,998	1,638,998
当期変動額						
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純利益			106,959		106,959	106,959
当期変動額合計	—	—	72,452	—	72,452	72,452
当期末残高	628,411	718,179	503,460	△138,600	1,711,451	1,711,451

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	503,460	△138,600	1,711,451	1,711,451
当期変動額						
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純利益			158,150		158,150	158,150
当期変動額合計	—	—	123,643	—	123,643	123,643
当期末残高	628,411	718,179	627,104	△138,600	1,835,094	1,835,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	165,670	235,434
減価償却費	434,887	448,255
固定資産除却損	1,086	998
為替差損益 (△は益)	—	△701
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,750	△588
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	3,357
受取利息及び受取配当金	△7	△10
支払利息	13	3
売上債権の増減額 (△は増加)	5,494	△10,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△530	△9,107
未払金の増減額 (△は減少)	△9,124	25,887
前受金の増減額 (△は減少)	100,128	28,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,755	△11,817
預り保証金の増減額 (△は減少)	△911	△60
その他	△19,301	4,418
小計	680,407	714,254
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△13	△3
法人税等の支払額	△21,618	△78,502
法人税等の還付額	16,779	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	675,563	635,758
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,410	△12,137
無形固定資産の取得による支出	△424,956	△513,358
敷金及び保証金の償還による収入	180	94
敷金及び保証金の差入による支出	△87	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,273	△525,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△34,384	△34,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,384	△34,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,904	75,327
現金及び現金同等物の期首残高	529,739	731,644
現金及び現金同等物の期末残高	731,644	806,971

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社リアルテック・インベストメント

株式会社リアルテック・コンサルティング

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社リアルテック・インベストメント及び株式会社リアルテック・コンサルティングの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① デリバティブ

時価法によっております。

② 棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

サブスクリプションサービスにおいては、主にインターネットを經由して提供するSaaSについて、月額利用料金として顧客から料金を收受し、毎月末日をサービス提供の完了月とし月次で収益を認識しております。

ソリューションサービスにおいては、主に当社SaaSの初期設定、システム・アプリケーションの受託開発、当社SaaSの導入・運用の支援等を顧客に提供しており、料金を收受しております。これらのサービスの販売形態については、成果物が顧客に検収された時点において顧客が当該成果物に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は顧客に検収された時点で収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)及び当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	247円99銭	265円90銭
1株当たり当期純利益	15円50銭	22円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	106,959	158,150
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	106,959	158,150
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,901,401	6,901,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。